

## 施策評価調書(1)

評価対象年度 28年度

<b>めざす姿</b>	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
<b>施策名</b>	4 互いに尊重・理解し合う環境づくり
<b>施策関係課</b>	総務部:総務課／市民生活部:協働推進課、市民相談室／福祉部:福祉総務課／生涯学習部:生涯学習課 学校教育部:指導課

<b>●施策の基本方針(目標)</b>
さまざまな交流や啓発の機会を設け、誰もがお互いを尊重・理解し合える環境を整え、人権を尊重し、差別のない、みんなで支え合うまちをめざします。

<b>●目標指標</b>								
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	29.2(平成27年度)		達成状況	/
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	30						
指標②	名称	各種審議会・委員会への女性の登用率			単位	%	指標の種別	活動
	目標値	30(平成32年度)		現状値	25.8(平成27年度)		達成状況	/
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	26.5						
指標③	名称	多文化共生関連事業の参加者数			単位	人	指標の種別	結果
	目標値	外国人人口の伸び率を上回る(平成32年度)		現状値	662(平成26年度)		達成状況	/
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	620						
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	/
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	/
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							

\*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算見込額	29年度予算額	30年度計画額	31年度計画額	32年度計画額
	事業費	131,156	142,341	142,509	/	
	概算人件費	151,372	151,788	145,505		
	総事業費	282,528	294,129	288,014		

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	A	単位施策① 55	単位施策② 55	単位施策③ 56	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	/			55.3	

## 施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 人権を尊重した社会づくり							
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
24100101	同和対策事業	総務部 総務課	2,130	2,417	2,417	58	現状維持で実施
			16,400	23,400	15,600		
24100201	市民相談事業	市民生活部 市民相談室	21,817	22,665	22,665	58	現状維持で実施
			49,200	46,800	46,800		
24100301	更生保護活動事業	福祉部 福祉総務課	4,265	4,285	4,285	50	現状維持で実施
			2,460	2,340	2,340		
24100401	拉致問題啓発事業	福祉部 福祉総務課	466	506	506	52	現状維持で実施
			2,050	1,950	1,950		
24100501	人権教育推進事業	生涯学習部 生涯学習課	370	345	345	56	現状維持で実施
			3,362	3,198	4,715		

単位施策名 ② 男女共同参画を進める意識・環境づくり							
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
24200101	男女共同参画推進事業	市民生活部 協働推進課	6,118	8,317	8,484	56	拡充して実施
			23,616	23,400	23,400		
24200201	男女共同参画市民意識調査事業	市民生活部 協働推進課	985	0	0	54	完了
			984	0	0		

単位施策名 ③ 国際理解・交流の推進							
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
24300305	多文化共生推進事業	市民生活部 協働推進課	9,755	10,477	10,478	54	現状維持で実施
			35,178	39,000	39,000		
24300401	多文化共生事務費	市民生活部 協働推進課	133	0	0	56	他事業に統合 されて実施
			5,822	0	0		
24300501	国際理解教育促進事業	学校教育部 指導課	70,198	78,760	78,760	56	現状維持で実施
			4,100	3,900	3,900		
24300601	中学生海外派遣補助事業	学校教育部 指導課	6,526	6,096	6,096	56	縮小して実施
			4,100	3,900	3,900		
24300701	高校生海外派遣補助事業	学校教育部 指導課	8,393	8,473	8,473	56	現状維持で実施
			4,100	3,900	3,900		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	24100101	事業名称	同和対策事業			事業区分	通常事業
担当	総務部	総務課	問い合わせ先	2565	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 48 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	全職員及び全市民	全市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民一人ひとりに同和問題をはじめとした、あらゆる人権問題について正しい理解と認識を深めてもらい、偏見や差別意識の解消を目指した人権意識の高揚を図る。	市民を対象とした講演会の開催。 新規採用職員及び階層別研修の開催。 「広報かわぐち」による広報・啓発。啓発用品の作成・配布。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	市民を対象とした講演会「人権を考える集い」(11/29) 市役所新規採用職員研修(1回)及び階層別研修(5回)の開催。「人権尊重社会をみざす県民運動強化月間」に合わせ広報かわぐちに関連記事を掲載。啓発用ポスターを作成し、市内掲示板に掲示を行った。	項目	実績	単位
		人権を考える集いの参加者数	618	人
		職員研修の参加者数	209	人
啓発用ポスター作成	1,350	枚		
活動の成果【定性的評価】	さまざまな人権問題への正しい理解と認識を深めてもらうことにより、偏見や差別意識の解消に効果があったと考えられる。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	01目	003細目	04細々目	同和対策事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	2,399			2,417			2,417					
決算額(B)	2,130											
財源	特定財源	0										
	一般財源	2,130										
概算人件費(C)	16,400			23,400			15,600					
従事職員人数(人)	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	18,530			25,817			18,017					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	様々な人権課題がある中で、同和問題の早期解決は行政の責務ではあるが、事業の成果がすぐに効果として現れるものではない。啓発方法について、より効果的なものとなるような工夫を凝らした、継続的な取り組みの実施。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	24100201	事業名称	市民相談事業			事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民相談室	問い合わせ先	2716	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 42 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	川口市行政組織規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住または在勤者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会が複雑多様化する今日、市民が日常生活において、直面するトラブル、悩み事、法的諸問題等を解決するための糸口を見出すことを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員による市民相談</li> <li>・専門家による各種専門相談</li> <li>・消費生活相談員による消費生活相談</li> </ul>	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	市政行政に関する相談は、職員が担当部署や関係機関を案内するなど随時対応し、専門的知識を要する相談は、弁護士や司法書士等、有資格者による法律・専門相談に繋がった。また、消費生活に関する相談は、消費生活相談員が助言や斡旋を行い問題解決に努めた。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	日常生活において、市民が直面するトラブル・悩み・法律・税務等の問題に対して、弁護士・税理士等の専門家がアドバイスすることにより、市民が抱える問題の解決に寄与することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	市民相談件数	目標値	無し			
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	8976	—
	指標・目標値の説明(算定式)		市民相談件数 (この指標は、現状値を表すもので、目標値ではない。)				
指標②	名称	消費生活相談件数	目標値	無し			
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	2153	—
	指標・目標値の説明(算定式)		消費生活相談件数 (この指標は、現状値を表すもので、目標値ではない。)				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	21目	001細目	01細々目	市民相談事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	22,495			22,665			22,665	
決算額(B)	21,817							
財源	特定財源	1,032						
	一般財源	20,785						
概算人件費(C)	49,200			46,800			46,800	
従事職員人数(人)	常勤	6.00	再任用	0.00	常勤	6.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	71,017			69,465			69,465	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	相談者の増加に伴い、相談内容が複雑多様化しているため、ニーズに合った相談体制を検討していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	24100301	事業名称	更生保護活動事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2322	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	更生保護事業法、埼玉県更生保護観察協会川口支部交付金要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	更生保護観察協会川口支部	市内の保護司	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	川口市における保護司法、更生保護事業法及び更生保護法の適切な運用を図り、それに係わる活動を補助するため	保護司の保護観察活動への助成、川口市保護司会の運営への助成	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	保護司の保護観察活動への助成、川口市保護司会の運営への助成	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	更生保護に係わる保護司活動への助成により、公共の福祉に寄与した		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	005細目	05細々目	更生保護活動事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	4,265			4,285			4,285						
決算額(B)	4,265												
財源	特定財源	0											
	一般財源	4,265											
概算人件費(C)	2,460			2,340			2,340						
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	6,725			6,625			6,625						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	助成金の算定根拠が、市の人口に連動しているため、人口減を見据えて団体の効率的な運営も検討していく。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	24100401	事業名称	拉致問題啓発事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2321	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 16 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民	市民及び拉致被害者及びその家族		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	北朝鮮による拉致問題に関し、啓発活動を通じ国民世論を喚起し、市民意識の高揚を図ること。	北朝鮮による拉致問題に関し、啓発活動を通じ国民世論を喚起し、市民意識の高揚を図ること。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	「拉致問題を考える川口の会」との連携により、6月と12月に拉致被害者の写真展を開催。平成29年1月にフレンディアで拉致問題を考える川口の集いを開催。	項目	実績	単位
		写真展	2	回
	拉致問題を考える川口の集い	1	回	
活動の成果【定性的評価】	市民の拉致問題への認識を深めることができた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計			03款			01項			01目			009細目			01細々目			拉致問題啓発事業									
年度	28年度						29年度						30年度															
予算現額(A)	553						506						506															
決算額(B)	466																											
財源	特定財源						0																					
	一般財源						466																					
概算人件費(C)	2,050						1,950						1,950															
従事職員人数(人)	常勤	0.25	再任用	0.00	常勤	0.25	再任用	0.00	常勤	0.25	再任用	0.00	常勤	0.25	再任用	0.00												
																	総事業費(A又はB+C)			2,516			2,456			2,456		

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	拉致問題に新たな展開が見られないため、とすれば啓発活動がマンネリ化する恐れがあることであるため、講演会の講演者の構成に変化を付けるなど、市民が拉致問題について継続的に関心を持つようにする。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	24100501	事業名称	人権教育推進事業			事業区分	通常事業
担当	生涯学習部	生涯学習課	問い合わせ先	259-7655	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 22 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	埼玉県人権施策推進指針、川口市教育振興基本計画、川口市人権教育推進協議会規約

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	公民館を利用し、活動している社会教育関係団体をはじめ、すべての市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動がとれる市民の育成の推進	人権啓発冊子の活用及び人権講座の開催		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	市内全公民館で「人権問題理解講座」を実施し、また、市内公民館を7ブロックに編成して、ブロック毎に「人権問題専門講座」を開催した。さらに、総務課との共催事業として「人権を考える集い」を開催した。	項目	実績	単位
		年間事業実施数	41	回
事業の参加者数	1,795	人		
活動の成果【定性的評価】	事業を通して、市民の人権問題に関する理解を深めるとともに、自他の人権を尊重する人権感覚が深まった。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	年間事業数	目標値	40	41	41
	単位	回	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		人権問題理解講座(34回) + 人権問題専門講座(7回)			
指標②	名称	事業の参加者数	目標値	2,000	2,000	2,000
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		過去の「人権問題理解講座」及び「人権問題専門講座」の参加者の平均値			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	06項	01目	002細目	02細々目	人権教育推進事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	375			345			345					
決算額(B)	370											
財源	特定財源	0										
	一般財源	370										
概算人件費(C)	3,362			3,198			4,715					
従事職員人数(人)	常勤	0.41	再任用	0.00	常勤	0.41	再任用	0.00	常勤	0.41	再任用	0.41
総事業費(A又はB+C)	3,732			3,543			5,060					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	課題:人権問題は、難しいテーマと捉えられ、参加人数が集まりにくい。 改善方策:講座内容等を工夫し、市民にとって有意義で、より参加しやすい講座を実施し、事業の目的を達成する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	24200101	事業名称	男女共同参画推進事業			事業区分	通常事業
担当	市民生活部	協働推進課	問い合わせ先	227-7605	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ② 男女共同参画を進める意識・環境づくり
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、川口市男女共同参画推進条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 男女が社会の対等なパートナーとして、個性や能力を發揮し、いきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を目指し、市民一人ひとりの意識の向上を図るとともに、個々の抱える悩みや疑問、障壁となっているものを解消することで、あらゆる場で自分らしく活躍できる環境づくりを目指す。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・男女共同参画の啓発 ・市民団体との協働 ・相談業務 ・男女共同参画推進委員会等の運営 ・男女共同参画苦情処理委員制度の運用													
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・市主催の講演会・セミナーの開催、情報紙・啓発誌の作成 ・市民ボランティアと共催でフォーラムやセミナーを開催 ・女性相談員による相談、女性のための電話相談の実施 ・男女共同参画推進委員会、庁内連絡会議等の開催 ・男女共同参画苦情処理委員制度の周知	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男女共同参画のつどい(講演会)申込者数</td> <td>325</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画フォーラム参加者数</td> <td>574</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>女性相談員への相談件数</td> <td>252</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	男女共同参画のつどい(講演会)申込者数	325	人	男女共同参画フォーラム参加者数	574	人	女性相談員への相談件数	252	件
項目	実績	単位													
男女共同参画のつどい(講演会)申込者数	325	人													
男女共同参画フォーラム参加者数	574	人													
女性相談員への相談件数	252	件													
活動の成果【定性的評価】	多岐にわたる男女共同参画の啓発活動により、市民への男女共同参画への意識の向上を図ることができた。また7月から女性相談員を設置したことで、多様化する相談の対応やDV被害者等の自立支援を行うことができた。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	男女共同参画フォーラムの参加者数	目標値	450	450	450
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	574 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	男女共同参画フォーラム参加団体及び来場者数全体の人数(人)。目標値は開催会場の定員(催し広場の定員100人+展示ホール)の定員350人)により設定した。				
指標②	名称	各種審議会・委員会女性登用比率	目標値	平成32年度30%以上		
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	26.5 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	女性委員数/審議会等の委員総数 第5次川口市総合計画において、平成32年度30%以上と定めている。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	32目	006細目	01細々目	男女共同参画推進事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	7,260			8,317			8,484	
決算額(B)	6,118							
財源	特定財源	565						
	一般財源	5,553						
概算人件費(C)	23,616			23,400			23,400	
従事職員人数(人)	常勤	2.88	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	29,734			31,717			31,884	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	男女共同参画啓発の周知は充分行っているものの、市民に行き届いていない部分もあるため、改めて周知の方法について検討する必要がある。7月から女性相談員による相談窓口を設置したが、相談日以外の問い合わせも多数あることから、女性相談員と相談日を増やすことで、相談業務の充実を図る。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	24200201	事業名称	男女共同参画市民意識調査事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	協働推進課	問い合わせ先	227-7605	新規・継続
					新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ② 男女共同参画を進める意識・環境づくり
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、川口市男女共同参画推進条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 市民の男女共同参画に関する意識や実態を調査することにより課題を把握し、第2次川口市男女共同参画計画の見直し及び男女共同参画施策の推進における基礎資料とするため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	市民に対して意識調査を行う。												
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 住民基本台帳の20歳以上の男女を対象に4,000人を無作為抽出し、郵送により、意識調査を実施。 (調査期間:平成28年11月2日(金)~11月22日(火))	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効回収率</td> <td>35.8</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	有効回収率	35.8	%						
項目	実績	単位													
有効回収率	35.8	%													
活動の成果【定性的評価】	市民意識調査票の有効回収数は1,433人で有効回収率は35.8%であった。市民が男女共同参画についてどのように捉えているのか理解することができ、第2次川口市男女共同参画計画の見直し及び男女共同参画施策の推進に必要な基礎資料となった。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	「男女共同参画社会」という用語の認知度	目標値	70		
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	58.5 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	市民意識調査中、「男女共同参画社会」という用語について「内容をよく知っている」又は「見たり、聞いたことある」と回答した割合。目標値は第2次川口市男女共同参画計画に定める推進指標。				
指標②	名称	性別による固定的な役割分担に同感しない人	目標値	60以上		
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	53 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	市民意識調査中、「男は仕事、女は家庭」という考え方について「反対」又は「どちらかといえば反対」と回答した割合。目標値は第2次川口市男女共同参画計画に定める推進指標。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	32目	006細目	03細々目	男女共同参画市民意識調査事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)			1,212			0	0	
決算額(B)			985					
財源	特定財源		0					
	一般財源		985					
概算人件費(C)			984			0	0	
従事職員人数(人)	常勤	0.12	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)			1,969			0	0	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	平成23年に行った市民意識調査の有効回答率は40.2%であったのに対し、今回は35.8%であった。また調査結果により、男女共同参画に関する意識が浸透されていないことがわかったため、今後も啓発活動を継続的に行うとともに、第3次男女共同参画計画策定に係る市民意識調査を行う際、市民にとって参加しやすい、わかりやすい内容の調査に改善する。	29年度 完了 30年度 — 31年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	24300305	事業名称	多文化共生推進事業			事業区分	主要な事業 その他
担当	市民生活部	協働推進課	問い合わせ先	227-7607	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ③ 国際理解・交流の推進
根拠法令等	川口市自治基本条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営										
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)											
	川口市在住・在勤・在学の日本人住民及び外国人住民	同左											
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)											
	日本人住民も外国人住民も国際社会の一員との認識を持ち、日本人住民だけでなく外国人住民も地域社会に参加し、共に社会を担い、安心して暮らすことのできる多文化共生社会の形成を推進するもの。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生の意識啓発 ・市民団体との協働</li> <li>・多文化共生指針策定委員会等の運営</li> <li>・外国人住民相談業務 ・通翻訳業務</li> <li>・異文化理解を促進するイベントの実施、情報誌の発行</li> <li>・外国人住民を対象としたオリエンテーションの開催</li> </ul>											
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流員2名、外国人相談員4名配置</li> <li>・多文化共生指針策定委員会の開催(2回)</li> <li>・国際交流員、外国人相談員による相談・通翻訳の実施</li> <li>・市内ボランティア日本語教室の支援事業の実施</li> <li>・市主催のイベント・セミナーの開催、情報誌の発行</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>403</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>国際理解講座参加者数</td> <td>259</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>高校進学相談会参加者数</td> <td>60</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	相談件数	403	件	国際理解講座参加者数	259	人	高校進学相談会参加者数	60
項目	実績	単位											
相談件数	403	件											
国際理解講座参加者数	259	人											
高校進学相談会参加者数	60	人											
活動の成果【定性的評価】	国際交流員を1名増員したことで対応の幅が広がり、通翻訳において、町会・自治会等の依頼を受け付けることが可能となった。また、外国人による日本語スピーチコンテスト等の参加者数も多く、アンケート結果からも、異文化への理解に資することができた。												

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	日本語スピーチコンテスト来場者及び出場者	目標値	100	100	100
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	134 達成
指標・目標値の説明(算定式)		会場基準100名の定員とした。				
指標②	名称	日本語ボランティア支援事業受講者数	目標値	110	110	110
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	82 未達成
指標・目標値の説明(算定式)		日本語ボランティア入門講座(2回)、日本語ボランティアレベルアップ講座(1回)受講者数各講座とも会場基準30~50名の上限(30名×2講座、50名×1講座)を定員とした。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	32目	004細目	02細々目	多文化共生推進事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	10,212			10,477			10,478					
決算額(B)	9,755											
財源	特定財源	148										
	一般財源	9,607										
概算人件費(C)	35,178			39,000			39,000					
従事職員人数(人)	常勤	4.29	再任用	0.00	常勤	5.00	再任用	0.00	常勤	5.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	44,933			49,477			49,478					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
54 /60	外国人住民が地域社会で生活するため必要不可欠な日本語を習得するにあたり、充実した日本語学習の機会を提供するため、市内のボランティア日本語教室の支援を見直す必要がある。また、市内に居住する外国人住民の国籍内訳の変化に対応するに伴い、今までとは違った言語での対応が重要となるため、新たな外国人相談員の配置をする。	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	29年度	現状維持で実施	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施
29年度	現状維持で実施							
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	24300401	事業名称	多文化共生事務費			事業区分	通常事業
担当	市民生活部	協働推進課	問い合わせ先	227-7607	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年	～	平成	28	年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ③ 国際理解・交流の推進				
根拠法令等	川口市自治基本条例				

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市在住・在勤・在学の日本人住民及び外国人住民		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	日本人住民も外国人住民も安心して暮らすことのできる、多文化共生社会の形成を推進するために必要な事務を行うもの。		多文化共生推進事業を行うにあたり必要な一般的事務		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かわぐち市民パートナーズステーションに設置してある多文化共生コーナーの管理</li> <li>・外国人相談員が翻訳や多文化共生に必要な情報を収集するために使用するパソコンの管理</li> </ul>		項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	適正な事務作業を行うことで、多文化共生推進事業を円滑に実施できた。				

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	32目	004細目	01細々目	多文化共生事務費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	216			0			0					
決算額(B)	133											
財源	特定財源			0								
	一般財源			133								
概算人件費(C)	5,822			0			0					
従事職員人数(人)	常勤	0.71	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	5,955			0			0					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	平成29年度から、多文化共生推進事業に移すことで事業の統合をするもの。	29年度 他事業に統合されて実施 30年度 — 31年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	24300501	事業名称	国際理解教育促進事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり — ③ 国際理解・交流の推進
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中・高等学校に在籍する児童生徒及び教員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会の様々な場面でグローバル化が進展し、情報や資本などの国境を越えた移動が活発となり、国際的な依存関係が深まっている状況の下、国際社会を生きる広い視野とともに、国際理解は不可欠であるため、特に国際共通語として中心的役割を果たす英語教育及び外国語活動の充実を図る。	民間の人材派遣事業者から派遣する、英語を母国語とする外国語指導助手(ALT)を市立小・中・高等学校全81校に配置し、英語活動や授業において利活用することにより、児童生徒の実践的コミュニケーション能力を育成する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	外国語指導助手全26人のうち、小学校へは19人を学級規模に応じて週1~2回で年間平均45日、中学校へは7人を学級規模に応じて学期毎に年間平均36日、高等学校へは小学校派遣兼任の3人を週の配置希望に応じて週3~4回で年間平均97日、それぞれ配置した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	外国語指導助手との交流の中で、ネイティブの英語に触れたり、外国の文化や生活に慣れ親しむことを通して、児童生徒の英語への興味や関心を高めることにより、グローバルな人格形成や国際理解の推進に寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	外国語指導助手配置日数	目標値	3,666	3,666	3,666
	単位	日	指標の種別	活動	実績値・達成状況	3,567 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:小学校52校×年平均配置日数45日+中学校26校×年平均配置日数36日+高等学校3校×年平均配置日数97日 目標値:外国語指導助手派遣人数26人×年間配置予定日数141日程度				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	002細目	01細々目	国際理解教育促進事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	73,187			78,760			78,760	
決算額(B)	70,198							
財源	特定財源	0						
	一般財源	70,198						
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900	
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	74,298			82,660			82,660	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	現学習指導要領では、国際理解教育推進の方針のもと、小学校5・6年生で外国語活動が必修化し、更に近い将来には、5・6年生で英語の必修化、3・4年生で外国語活動の必修化が予定されているため、今後とも、良質な外国語指導助手派遣事業者を選定のうえ連携を深め、指導力のあるALTを確保しつつ、児童生徒の学習意欲とスキルの向上を図っていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	24300601	事業名称	中学生海外派遣補助事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 10 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ③ 国際理解・交流の推進
根拠法令等	川口市中学生海外派遣事業実施要項、川口市中学生海外派遣事業規約、川口市中学生相互派遣事業連絡会規約

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内に住居を有し、国公立又は私立の中学校の第2学年に在学している生徒	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 21世紀を担う中学生を外国に派遣し、現地の人々との交流や異文化体験等を通して、豊かな国際感覚と日本人としての自覚と責任感を身に付け、グローバル社会に貢献できる人材の育成を図る。また、オーストラリアの中学生の受入れについて支援を行い、相互交流の推進を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 派遣生及び引率者で構成する海外派遣団を結成し、オーストラリア・シドニーに派遣して現地にてホームステイ及び受入校であるノースミッドハイスクールにおける研修を実施、帰国後に成果を発表する報告会を開催する。また、ノースミッドハイスクールが本市を訪問する際の受入れ支援を行う。													
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 7月下旬から8月上旬にかけての10日間、中学2年生20人がオーストラリア・シドニーを訪問し、現地にてホームステイをしながら、市内見学並びに受入校であるノースミッドハイスクールにおける英語の授業、各種アクティビティ及び校外学習や課外活動に参加した。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位									
項目	実績	単位													
活動の成果【定性的評価】	英語圏の人々との交流を通じて、国際理解を正しく認識するとともに、異文化コミュニケーションに対する意欲や関心を高めること、また、国際社会の一員であるという自覚を醸成し、将来において本市の国際交流に貢献できる人材の育成を図ることができた。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	派遣者数	目標値	20	18	18
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:派遣する生徒数 目標値:派遣募集生徒数		19	未達成	
指標②	名称	応募者数	目標値	40	36	36
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:派遣応募生徒数 目標値:派遣募集生徒数×2倍		72	達成	

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	002細目	02細々目	中学生海外派遣補助事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	6,606			6,096			6,096					
決算額(B)	6,526											
財源	特定財源	0										
	一般財源	6,526										
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900					
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	10,626			9,996			9,996					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	本事業は、本市の国際理解教育及び国際交流の推進に大きく貢献しているとともに、毎年数多くの応募者がいるため、非常に高いニーズがあると認識しているところであるが、当該応募者の中から目的意識の高い意欲的な生徒を選出する必要があることから、今後とも、広報活動の充実や募集・選考方法を研究していく。	29年度 縮小して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	24300701	事業名称	高校生海外派遣補助事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	元	年	～	年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり — ③ 国際理解・交流の推進				
根拠法令等	川口市高校生海外派遣事業実施要項、川口市高校生海外派遣事業規約、川口市高校生相互派遣事業連絡会規約				

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立高等学校に通学している又は市内に住居を有し、国立又は私立の高等学校の第1又は第2学年に在学している生徒		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	派遣受入校の英語授業に参加して英語力の向上を図るとともに、野外活動等をおして現地の風俗、習慣、歴史や自然に接することにより、外国文化への理解を深め、グローバル社会に対応した有益な人材育成を図る。また、カナダの高校生の受入れについて支援を行い、相互交流の推進を図る。		派遣生及び引率者で構成する海外派遣団を結成し、カナダ・バンクーバーに派遣して現地にホームステイ及び受入校における研修を実施、帰国後に成果を発表する報告会を開催する。また、カナダ・グロスター高校が本市を訪問する際の受入れ支援を行う。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	7月下旬から8月中旬にかけての22日間、高校1・2年生計15人がカナダ・バンクーバーを訪問し、現地にてホームステイをしながら、受入校であるエリックハンバー・セカンダリースクールにおける英会話講習、各種アクティビティ及び校外学習や課外活動に参加した。		項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	英語圏の人々との交流を通じて、国際理解を正しく認識するとともに、異文化コミュニケーションに対する意欲や関心を高めること、また、国際社会の一員であるという自覚を醸成し、将来において本市の国際交流に貢献できる人材の育成を図ることができた。				

■事業活動・成果の状況

		28年度		29年度		30年度	
指標①	名称	派遣者数	目標値	15	15	15	
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	15	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:派遣する生徒数 目標値:派遣募集生徒数					
指標②	名称	応募者数	目標値	30	30	30	
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	66	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:派遣応募生徒数 目標値:派遣募集生徒数×2倍					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	002細目	003細々目	高校生海外派遣補助事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	8,473			8,473			8,473						
決算額(B)	8,393												
財源	特定財源	0											
	一般財源	8,393											
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900						
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	12,493			12,373			12,373						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	本事業は、本市の国際理解教育及び国際交流の推進に大きく貢献しているとともに、毎年数多くの応募者がいるため、非常に高いニーズがあると認識しているところであるが、当該応募者の中から目的意識の高い意欲的な生徒を選出する必要があることから、今後とも、広報活動の充実や募集・選考方法を研究していく。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施